

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	エムスリー株式会社
【英訳名】	M3, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 村 格
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目11番44号
【電話番号】	03（6229）8900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 辻 高 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目11番44号
【電話番号】	03（6229）8900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 辻 高 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	18,689,760	26,649,488	26,007,662
経常利益 (千円)	7,193,866	10,092,664	9,625,450
四半期(当期)純利益 (千円)	4,295,141	6,106,644	5,598,741
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,968,870	7,874,884	6,835,920
純資産額 (千円)	21,591,553	29,342,988	23,472,621
総資産額 (千円)	27,739,475	38,297,466	30,853,120
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2,704.61	3,841.09	3,526.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2,690.99	3,822.67	3,508.97
自己資本比率 (%)	73.7	73.0	72.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,170,252	4,843,362	5,810,152
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,460,656	556,686	2,214,857
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,429,418	2,043,311	1,667,431
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	9,018,467	14,073,605	11,713,591

回次	第13期 第3四半期連結 会計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1,055.03	1,622.62

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成24年10月1日付で1株につき3株の株式分割を行っておりますが、第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、エビデンスソリューションセグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より、治験ボランティア(被験者)募集事業を営む健康サポート株式会社を新たに連結の範囲に含めています。また、海外セグメントにおいて、平成25年11月15日付で、中国における医師向けポータルサイトの運営等を行うKingyee Co., Limited及びその子会社が、新たに連結子会社となりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

株式交換による株式会社メディサイエンスプランングの子会社化

平成25年12月2日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社メディサイエンスプランング（以下「メディサイエンスプランング」という）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しています。

当社は、インターネットを活用した効率的な治験支援事業の加速化や、CSO（Contract Sales Organization：医薬品販売業務受託機関）事業の高付加価値化を推進するため、治験支援分野において様々なサービスを提供するCRO（Contract Research Organization：医薬品開発業務受託機関）事業に加えて、CSO事業も展開しているメディサイエンスプランングとの間で、平成24年5月に資本・業務提携契約を締結しております。今般、両社が持つ経営資源の最大限の活用と経営判断の迅速化を可能とする強固な体制を構築しさらなる事業の発展を実現するため、当社によるメディサイエンスプランングの完全子会社化について合意しました。

株式交換の概要は、以下のとおりです。

#### (1) 当事企業の名称、資本金及び事業の内容等

（株式交換完全親会社）名称	エムスリー株式会社
資本金	1,404百万円
事業の内容	インターネットを利用した医療関連サービスの提供
（株式交換完全子会社）名称	株式会社メディサイエンスプランング
資本金	361百万円
事業の内容	CRO事業

#### (2) 効力発生日（株式交換日）

平成26年2月18日（予定）

#### (3) 株式交換の方法

当社は、メディサイエンスプランングの普通株式（ただし、当社が有するメディサイエンスプランングの株式を除く）1株に対して、当社の普通株式0.0113株を割り当てます。

本株式交換に際して、当社が交付する当社の普通株式は、21,449株となる予定です。当社は、本株式交換による株式の交付に際し、新たに普通株式を発行します。

割り当てる当社の普通株式に1株に満たない端数が生じた場合は、当社は会社法第234条の規定により、その端数の合計数（その合計数に1に満たない端数がある場合は切り捨てる）に相当する当社の普通株式を売却し、当該株主に対し1株に満たない端数に応じた代金を支払います。

なお、メディサイエンスプランングは、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、法令等に従い、本株式交換により当社がメディサイエンスプランングの発行済株式（ただし、当社が有するメディサイエンスプランングの株式を除く）の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」という）までに有することとなる自己株式（本株式交換に関して行使される会社法第785条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによってメディサイエンスプランングが取得する自己株式を含む）の全部を消却する予定です。

本株式交換に際して当社が交付する当社の普通株式の数は、メディサイエンスプランングによる自己株式の取得・消却等の理由により今後修正される可能性があります。

#### (4) 株式交換比率

	当社 （株式交換完全親会社）	メディサイエンスプランング （株式交換完全子会社）
株式交換比率	1	0.0113

(5) 株式交換比率の算定根拠

当社は、本株式交換に際して、基準時におけるメディサイエンスプランニングの株主（ただし、当社を除く）に対し、メディサイエンスプランニングの普通株式に代わり、その有するメディサイエンスプランニングの普通株式の数に、以下の算式により算出された株式交換比率を準じて得た数の当社の普通株式を割り当てることといたしました。

株式交換比率 = 3,500円 / 当社の普通株式の平均価格

（注1）上記算式において「当社の普通株式の平均価格」とは、株式会社東京証券取引所市場第一部における平成26年1月27日（同日を含む）から平成26年1月31日（同日を含む）までの5取引日における各取引日の当社の普通株式1株当たりの売買高加重平均価格の平均値（ただし、小数点以下第1位まで算出し、その小数点第1位を四捨五入）です。

（注2）株式交換比率は、小数点以下第5位まで算出し、その小数点以下第5位を四捨五入。

本株式交換の株式交換比率の算定にあたり、公正性その他本株式交換の公正性を担保するため、当社及びメディサイエンスプランニングは、それぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定の基礎となるメディサイエンスプランニングの1株当たり価値の算定を依頼することとし、当社は野村證券株式会社（以下「野村證券」という）を、メディサイエンスプランニングは、朝日ビジネスソリューション株式会社を第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。当社及びメディサイエンスプランニングはそれぞれの第三者算定機関より受領した算定結果を参考としつつ、メディサイエンスプランニングの財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、両社で協議の上、メディサイエンスプランニングの株式価値を3,500円とすることを決定致しました。

なお、野村證券及び朝日ビジネスソリューションは、市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を用いてメディサイエンスプランニングの株式価値を算定しております。

また、本株式交換の株式交換比率の算定の基礎となる平成26年1月27日（同日を含む）から平成26年1月31日（同日を含む）までの当社の普通株式1株当たりの売買高加重平均価格の平均値及び株式交換比率の計算結果は下記の通りです。

日付	当社の普通株式1株当たりの売買高加重平均価格
平成26年1月27日	310,829.8672円
平成26年1月28日	315,483.6845円
平成26年1月29日	312,150.3211円
平成26年1月30日	307,484.1335円
平成26年1月31日	302,591.6546円
平均値	309,708円

この結果、株式交換比率は以下の通りとなりました。

株式交換比率 = 3,500円 / 309,708円 0.0113

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、入手可能な情報に基づいて当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

医療従事者専門サイト「m3.com」の医師会員は約25万人となっており、「m3.com」を中心に様々なサービスの展開をしています。

既存サービスについては、顧客への各サービスの一層の浸透により、順調に推移しました。製薬会社向けのマーケティング支援サービスは、国内主要製薬会社のほぼ全社が既にご利用されている基本的な「提携企業」サービス、「m3.com」のプラットフォーム上で会員医師が主体的、継続的に高頻度で情報を受け取れる「MR君」サービス、会員医師に対してメールで直接アプローチする「m3MT」サービスと、意図や用途により選べるサービスメニューを提供しています。

また、治験に参加する施設・対象患者を発見する治験支援サービス「治験君」を核に、ITを活用した大規模臨床研究支援サービスを提供するメビックス株式会社（以下「メビックス」という）、治験実施医療機関において治験業務全般の管理・運営を支援する株式会社イスマ（e-SMO）、治験業務の支援を行う株式会社MICメディカル（以下「MICメディカル」という）を通じて治験支援関連サービスを提供しています。なお、株式会社メディカル・パイロットと株式会社フジ・シー・アール・エス（以下「フジ・シー・アール・エス」という）は、平成26年1月1日付で合併し、株式会社イスマになりました。また、平成25年12月2日には株式会社メディサイエンスプランニング（以下「メディサイエンスプランニング」という）を株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議しました。本株式交換によりメディサイエンスプランニングは平成26年2月18日をもって当社の連結子会社となる予定です。

さらに、会員医療従事者を対象とした調査サービス、会員へ医療情報以外のライフサポート情報を提供する「QOL君」等の一般企業向けマーケティング支援サービス、一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」（<http://www.AskDoctors.jp/>）、診療所の経営をサポートする「m3.com 開業・経営」等の新規サービスの拡充も進めています。

医師、薬剤師向けの求人求職支援サービスを提供するエムスリーキャリア株式会社（以下「エムスリーキャリア」という）、クリニックの診療予約サービスを提供するアイチケット株式会社、医療用医薬品に関する広告代理店であるリノ・メディカル株式会社（以下「リノ・メディカル」という）、電子カルテ等の開発・販売・サポートを手掛ける株式会社シィ・エム・エス（以下「シィ・エム・エス」という）においてもサービス展開を進めています。

海外においては、米国で、医療従事者向けウェブサイト「MDLinx」を運営し、この会員基盤を活かした製薬会社向けサービスの展開が順調に進んでいます。業務提携の活用もあり、米国において60万人以上の医師にリーチできる体制となりました。また、英国では約20万人の医師会員を擁する医師向けウェブサイト「Doctors.net.uk」を運営するDoctors.net.uk Limited（以下「DNUK」という）において、製薬会社向けサービスの展開を進めています。さらに、平成25年11月には中国での事業を開始しました。中国において運営する医療従事者向けウェブサイトに登録する医師会員数は約75万人となっています。

加えて、日本、米国、欧州、中国及び韓国をはじめ、当社グループが世界中で運営する医療従事者向けウェブサイト及び医師パネルに登録する医師は合計250万人を超えており、医師パネルを活用したグローバルな調査サービスの提供も行っています。

当第3四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりです。

（当期の業績）

（単位：百万円）

	平成25年3月期 第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	平成26年3月期 第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	比較増減		(参考) 前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	売上高	18,689	26,649	+7,959	+42.6%
営業利益	6,955	9,542	+2,587	+37.2%	9,294
経常利益	7,193	10,092	+2,898	+40.3%	9,625
四半期(当期)純利益	4,295	6,106	+1,811	+42.2%	5,598

(セグメントの業績)

(単位：百万円)

		平成25年3月期 第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	平成26年3月期 第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	比較増減	
医療 ポータル	セグメント売上高	12,072	14,732	+2,660	+22.0%
	セグメント利益	6,904	8,276	+1,371	+19.9%
エビデンス ソリューション	セグメント売上高	2,967	4,964	+1,997	+67.3%
	セグメント利益	366	1,027	+660	+180.3%
海外	セグメント売上高	2,931	4,590	+1,658	+56.6%
	セグメント利益	139	711	+571	+409.4%
診療プラット フォーム	セグメント売上高	360	2,030	+1,670	+464.1%
	セグメント利益	3	232	+236	-
その他	セグメント売上高	576	749	+173	+30.1%
	セグメント利益	45	90	+45	+99.8%
消去又は全社	セグメント売上高	(218)	(419)	-	-
	セグメント利益	(258)	(245)	-	-
合計	売上高	18,689	26,649	+7,959	+42.6%
	経常利益	7,193	10,092	+2,898	+40.3%

#### 医療ポータル

医療関連会社マーケティング支援分野の売上高は、7,844百万円（前年同期比9.6%増）となりました。第3四半期以降、製薬会社の利用拡大が加速した結果、「MR君」サービスの売上高が前年同期比10%増となったこと等により、好調に推移しました。

調査分野の売上高は1,779百万円（前年同期比50.9%増）と拡大しました。受託調査、企画調査ともに好調に推移しました。

その他分野の売上高は、5,108百万円（前年同期比36.7%増）となりました。エムスリーキャリアにおける医師、薬剤師向け人材紹介事業及びAskDoctors等のコンシューマ向けサービスが拡大しました。

これらの結果、医療ポータルセグメントの売上高は、14,732百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費の総額は、エムスリーグループ業務拡大に伴う人件費増加等の要因を中心に、6,502百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

以上の結果、医療ポータルのセグメント利益は8,276百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

#### エビデンスソリューション

前連結会計年度より新たに連結子会社となったMICメディカルの業績が好調だったことに加え、メビックス、フジ・シー・アール・エス等の業績が順調に推移したことから、売上高は4,964百万円（前年同期比67.3%増）、セグメント利益は1,027百万円（前年同期比180.3%増）となりました。

#### 海外

M3 USA CorporationにM3 Global Research Limited及びDNUKを加えた米英においては、調査サービスと製薬会社向けマーケティング支援サービスの拡大等に加え、為替変動のプラスの影響（868百万円）により、売上高は4,491百万円（前年同期比56.7%増）となり、利益は業務の拡大に伴う利益率の改善と経営の効率化を推進してきたことから増益となりました。韓国を含めた海外セグメントの売上高は4,590百万円（前年同期比56.6%増）、セグメント利益は711百万円（前年同期比409.4%増）となりました。

#### 診療プラットフォーム

シィ・エム・エスの事業が順調に推移し、売上高は2,030百万円、セグメント利益は232百万円となりました。

#### その他

リノ・メディカル等のグループ会社各社の業績が順調に推移したこと及び持分法投資損益の増加等により、売上高は749百万円（前年同期比30.1%増）、セグメント利益は90百万円（前年同期比99.8%増）となりました。

さらに、営業外収益として、為替差益222百万円、投資有価証券売却益125百万円を計上しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は26,649百万円（前年同期比42.6%増）、営業利益は9,542百万円（前年同期比37.2%増）、経常利益は10,092百万円（前年同期比40.3%増）、四半期純利益は6,106百万円（前年同期比42.2%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末比7,444百万円増の38,297百万円となりました。現金及び預金が2,289百万円増加したこと及び業容拡大に伴い受取手形及び売掛金が2,069百万円増加したことを主な要因に、流動資産は前連結会計年度末比4,363百万円増の23,691百万円となりました。また、Kingyee Co., Limitedの新規連結によるのれんの計上等によりのれんが1,438百万円増加したこと、投資有価証券の株式時価評価等により投資有価証券が1,323百万円増加したことを主な要因に、固定資産は3,080百万円増の14,605百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比1,573百万円増の8,954百万円となりました。業容拡大によりポイント引当金が281百万円増加したこと等により、流動負債は523百万円増の7,023百万円となりました。また、投資有価証券の時価評価の影響等により繰延税金負債が426百万円増加したこと等により、固定負債は1,050百万円増の1,930百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末比5,870百万円増の29,342百万円となりました。剰余金配当1,906百万円を行った一方、四半期純利益6,106百万円を計上したことにより利益剰余金が4,199百万円増加したこと、為替換算調整勘定が771百万円増加したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高より2,360百万円増加し、14,073百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,843百万円の収入（前年同期比1,673百万円の収入増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益10,076百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額4,211百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出333百万円等により、556百万円の支出（前年同期比1,903百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、2,043百万円の支出（前年同期比613百万円の支出増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、海外セグメントにおいて、Kingyee Co., Limited及びその子会社を新たに連結子会社としたこと等により、従業員数が152名増加しています。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,760,000
計	5,760,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,592,136	1,594,632	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度を 採用していません。
計	1,592,136	1,594,632		

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日(注1)	2,178	1,592,136	19,251	1,404,340	19,251	1,632,730

(注) 1 新株予約権の行使による増加です。

2 平成26年1月1日から平成26年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,496株、資本金が39,899千円、資本準備金が39,897千円それぞれ増加しています。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）			
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,589,958	1,589,958	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,589,958		
総株主の議決権		1,589,958	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,287,314	14,577,193
受取手形及び売掛金	5,222,748	7,291,951
商品及び製品	67,242	86,377
仕掛品	71,643	109,809
その他	1,724,207	1,666,757
貸倒引当金	44,741	40,121
流動資産合計	19,328,414	23,691,967
固定資産		
有形固定資産	400,942	525,600
無形固定資産		
のれん	5,490,182	6,928,332
その他	1,067,019	1,266,556
無形固定資産合計	6,557,202	8,194,888
投資その他の資産		
投資有価証券	3,774,584	5,097,895
その他	933,803	787,114
貸倒引当金	141,827	-
投資その他の資産合計	4,566,560	5,885,009
固定資産合計	11,524,706	14,605,499
資産合計	30,853,120	38,297,466
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	628,646	677,898
未払法人税等	2,210,398	1,617,400
ポイント引当金	1,006,518	1,288,458
賞与引当金	329,332	441,904
その他の引当金	94,259	184,040
その他	2,230,910	2,814,170
流動負債合計	6,500,066	7,023,872
固定負債		
退職給付引当金	46,590	52,522
繰延税金負債	384,246	810,970
その他	449,595	1,067,111
固定負債合計	880,432	1,930,604
負債合計	7,380,498	8,954,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,335,808	1,404,340
資本剰余金	1,564,200	1,632,730
利益剰余金	18,080,016	22,279,250
株主資本合計	20,980,025	25,316,320
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	862,100	1,463,652
為替換算調整勘定	404,817	1,176,081
その他の包括利益累計額合計	1,266,917	2,639,734
新株予約権	142,090	127,820
少数株主持分	1,083,588	1,259,113
<b>純資産合計</b>	23,472,621	29,342,988
<b>負債純資産合計</b>	30,853,120	38,297,466

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	18,689,760	26,649,488
売上原価	5,180,529	8,080,426
売上総利益	13,509,231	18,569,062
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 6,553,589	<sup>1</sup> 9,026,200
営業利益	6,955,641	9,542,862
営業外収益		
為替差益	88,242	222,205
投資有価証券売却益	114,443	125,821
持分法による投資利益	6,963	122,335
その他	46,012	127,601
営業外収益合計	255,661	597,963
営業外費用		
事務所移転費用	-	35,162
その他	17,436	12,999
営業外費用合計	17,436	48,161
経常利益	7,193,866	10,092,664
特別利益		
新株予約権戻入益	189	11,419
その他	-	39
特別利益合計	189	11,458
特別損失		
持分変動損失	2,250	7,579
投資有価証券評価損	15,228	5,091
減損損失	-	11,179
事業構造改善費用	31,056	4,016
その他	8,405	-
特別損失合計	56,940	27,866
税金等調整前四半期純利益	7,137,115	10,076,255
法人税、住民税及び事業税	2,727,659	3,625,020
法人税等調整額	67,133	5,002
法人税等合計	2,660,526	3,620,018
少数株主損益調整前四半期純利益	4,476,589	6,456,237
少数株主利益	181,447	349,593
四半期純利益	4,295,141	6,106,644

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,476,589	6,456,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231,390	601,446
為替換算調整勘定	262,917	801,996
持分法適用会社に対する持分相当額	2,026	15,204
その他の包括利益合計	492,280	1,418,647
四半期包括利益	4,968,870	7,874,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,761,609	7,479,460
少数株主に係る四半期包括利益	207,260	395,424

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,137,115	10,076,255
減価償却費	138,559	234,269
減損損失	-	11,179
のれん償却額	300,848	351,342
投資有価証券評価損益(は益)	15,228	5,091
投資有価証券売却損益(は益)	114,443	125,821
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,717	12,881
ポイント引当金の増減額(は減少)	201,250	269,685
賞与引当金の増減額(は減少)	52,091	89,183
その他の引当金の増減額(は減少)	900	90,388
受取利息及び受取配当金	23,007	24,099
為替差損益(は益)	88,242	222,205
持分法による投資損益(は益)	6,963	122,335
売上債権の増減額(は増加)	646,403	1,859,072
たな卸資産の増減額(は増加)	507,734	145,422
その他の流動資産の増減額(は増加)	256,307	34,390
仕入債務の増減額(は減少)	8,137	10,178
未払費用の増減額(は減少)	27,972	209,451
前受金の増減額(は減少)	111,261	140,410
その他の流動負債の増減額(は減少)	13,792	20,959
その他	49,443	28,214
小計	6,679,723	8,984,248
利息及び配当金の受取額	52,917	73,086
利息の支払額	2,380	2,922
法人税等の支払額	3,560,008	4,211,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,170,252	4,843,362
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	18,305	12,028
定期預金の払戻による収入	50,000	151,075
拘束性預金の預入による支出	-	316,969
拘束性預金の払戻による収入	95,972	333,168
有形固定資産の取得による支出	86,873	209,437
無形固定資産の取得による支出	75,756	194,816
敷金及び保証金の差入による支出	2,609	51,522
敷金及び保証金の回収による収入	3,689	85,585
投資有価証券の取得による支出	1,248,873	333,477
投資有価証券の売却による収入	148,443	149,321
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,050,772	190,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	102,923	-
子会社株式の取得による支出	44,092	960
子会社株式の売却による収入	662,508	-
その他	3,088	33,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,460,656	556,686

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	103,415	-
株式の発行による収入	76,870	99,555
配当金の支払額	1,319,694	1,905,287
少数株主への配当金の支払額	63,179	237,579
その他	20,000	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,429,418</b>	<b>2,043,311</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,251	116,649
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	653,572	2,360,013
現金及び現金同等物の期首残高	9,672,040	11,713,591
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 9,018,467	<sup>1</sup> 14,073,605



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、健康サポート株式会社については、重要性が増したことから、連結の範囲に含めています。

また、当第3四半期連結会計期間より、Kingyee Co., Limited、Kingyee (HK) Co., Limited、金葉天成(北京)科技有限公司及び北京医脈互通科技有限公司については、新たに株式を取得したこと等から、連結の範囲に含めています。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

持分法適用関連会社でありましたMedQuarter AGについては、第2四半期連結会計期間において会社清算が終了したことから、持分法適用の範囲から除外しています。

(追加情報)

当社は、平成25年12月2日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社メディサイエンスプランニング(以下「メディサイエンスプランニング」という)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。

本株式交換は、平成26年1月23日開催のメディサイエンスプランニングの臨時株主総会において承認を受けており、平成26年2月18日を効力発生日として行う予定です。株式交換契約の詳細につきましては、「第2 事業の状況 2 経営上の重要な契約等」に記載しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
	(千円)	(千円)
報酬・給与	2,083,265	3,061,740
販売促進費	1,050,955	1,229,160
賞与引当金繰入額	188,944	288,472
ポイント引当金繰入額	177,375	264,978

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	9,676,560	14,577,193
預入期間3ヶ月超の定期預金	639,616	480,454
拘束性預金	18,476	23,133
現金及び現金同等物	9,018,467	14,073,605

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	1,321,570	2,500	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

(注)平成23年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,906,711	1,200	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

(注)平成24年10月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医療 ポータル	エビデンス ソリューション	海外	診療プラッ トフォーム	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,875,441	2,950,017	2,931,827	360,017	18,117,304	572,456	18,689,760
セグメント間の内部 売上高または振替高	197,311	17,140	-	-	214,451	3,696	218,147
計	12,072,752	2,967,157	2,931,827	360,017	18,331,755	576,152	18,907,907
セグメント利益 (損失)	6,904,727	366,613	139,626	3,912	7,407,055	45,243	7,452,299

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機関向け各種情報提供サービス事業及び医療用医薬品に関する広告代理店事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(単位:千円)
報告セグメント計	7,407,055
「その他」の区分の利益	45,243
セグメント間取引消去	2,644
全社費用(注)	255,788
四半期連結損益計算書の経常利益	7,193,866

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理及び投資活動にかかる費用です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医療 ポータル	エビデンス ソリューション	海外	診療プラッ トフォー ム	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,338,004	4,959,814	4,577,147	2,030,802	25,905,769	743,718	26,649,488
セグメント間の内部 売上高または振替高	394,810	4,910	13,426		413,147	5,914	419,062
計	14,732,815	4,964,724	4,590,573	2,030,802	26,318,917	749,633	27,068,550
セグメント利益	8,276,675	1,027,546	711,271	232,602	10,248,096	90,374	10,338,470

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機関向け各種情報提供サービス事業及び医療用医薬品に関する広告代理店事業等を含んでいます。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、新たにKingyee Co., Limitedの株式を取得したこと等により、連結の範囲に含めています。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、海外セグメントにおいて、1,347,078千円増加しています。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（単位：千円）
報告セグメント計	10,248,096
「その他」の区分の利益	90,374
セグメント間取引消去	5,124
全社費用（注）	240,682
四半期連結損益計算書の経常利益	10,092,664

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理及び投資活動にかかる費用です。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

海外セグメントにおいて、新たにKingyee Co., Limitedの株式を取得したこと等により連結の範囲に含めたことから、当第3四半期連結累計期間においてのれんが1,178,700千円増加しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 Kingyee Co., Limited株式の取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称	Kingyee Co., Limited
被取得企業の事業の内容	傘下グループ会社の事業管理 なお、傘下グループ会社において、中国における医師向けポータルサイトの運営、製薬会社向けマーケティング支援事業、マーケティング調査事業、医薬関連ソフトウェア販売等を営んでおります。
企業結合を行った主な理由	中国におけるインターネットを活用した医療関連サービスの展開
企業結合日	平成25年11月15日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	Kingyee Co., Limited
取得した議決権比率	50.0%
取得企業を決定するに至った主な根拠	現金を対価としてKingyee Co., Limitedの株式を50.0%取得し、かつ、Kingyee Co., Limitedの取締役会を事実上支配するため

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年11月1日をみなし取得日としており、かつ、当該子会社については、平成25年11月1日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書には当該子会社の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価	1,248,958千円
取得原価の内訳	
株式取得費用(現金)	341,747千円
株式取得費用(未払部分)	877,603千円
株式取得に直接要した支出額(デューデリジェンス費用等)	29,607千円

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計方針

条件付取得対価の内容

条件付取得対価は、一定期間における売上高等の特定のマイルストーンが未達成の場合に、取得対価(未払部分)の一部を減額する契約となっております。

会計方針

取得対価の減額が発生した場合には、取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正処理する方針です。

(5) 発生したのれんの金額等

のれんの金額	1,178,700千円
発生原因	Kingyee Co., Limited及びその子会社の今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したもの
償却方法及び償却期間	のれんの金額については、20年間で均等償却しています。
	なお、取得原価の配分は完了しておらず、当第3四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づいて、暫定的な会計処理を行っています。

(6) 企業結合日(みなし取得日)に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	167,511千円
固定資産	866千円
資産計	168,378千円
流動負債	20,938千円
負債計	20,938千円
少数株主持分	78,411千円

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,704.61円	3,841.09円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	4,295,141	6,106,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	4,295,141	6,106,644
普通株式の期中平均株式数(株)	1,588,079	1,589,820
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,690.99円	3,822.67円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	8,042	7,660
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成24年10月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

エムスリー株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 澤山 宏行  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩尾 健太郎  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムスリー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムスリー株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成25年12月2日開催の取締役会において、会社を株式交換完全親会社、株式会社メディサイエンスプランニングを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結した。本株式交換は、平成26年1月23日開催の株式会社メディサイエンスプランニングの臨時株主総会において承認を受けた。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。